

番号	交付対象事業の名称	所管	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算の根拠（対象、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業実績	総事業費 (実績見込額) 単位：円	交付金 充当見込額 単位：円	効果検証 (事業の評価)
1	令和6年度内子町生活・暮らし支援特別給付金事業	保健福祉課	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③給付金額</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度非課税化世帯 250世帯×100,000円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 50世帯×100,000円 子ども加算 30人×50,000円 事務費 1,216,000円 報酬(会計年度)114,000円 需用費(消耗品費)103,000円 役務費(通信運搬費等)174,000円 委託料(システム改修)825,000円 <p>④令和6年度に新たに非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となった世帯（令和5年度に受給済み世帯を除く）</p>	R6. 7. 12	R7. 2. 5	<p>デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する低所得者支援のため、令和6年度に新たに非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となった世帯に対し10万円を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●給付金総額 31,400,000円 <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に新たに非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となった世帯 280世帯×100,000円 子ども加算 68名×50,000円 ●事務費 1,007,256円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 62,815円 通信運搬費(郵送代) 88,641円 手数料(振込手数料) 30,800円 システム改修委託費 825,000円 	32,407,256	32,407,256	令和6年度に新たに非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となった世帯に対して給付金を給付したことで、物価高による負担増の影響が大きい低所得者の生活を迅速に支援することができた。申請に来られた方からは、「日用品が値上がりして大変だったので助かった。」「光熱費の支払いの心配が軽減される。」といった意見などがあり、本事業による物価高騰対策で支援に繋がったと評価できる。
2	令和6年度内子町定額減税補足給付金	税務課	<p>①物価高が続く中で、定額減税しきれない住民への支援を行うことにより、住民生活を下支えする。</p> <p>②令和6年度の定額減税可能な金額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる方への差額の給付金及び事務費</p> <p>③給付金額 130,000千円（対象者数3,000人）</p> <p>事務費 3,547千円</p> <p>消耗品費184,000円</p> <p>印刷製本費147,000円</p> <p>通信運搬費1,181,000円</p> <p>手数料385,000円</p> <p>委託料(システム改修)1,650,000円</p> <p>④定額減税可能額が令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）または令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方</p>	R6. 6. 17	R7. 3. 25	<p>物価高騰が続く中、定額減税しきれないと見込まれる方に対し差額を給付することで、住民の生活を下支えすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●給付金総額 121,570,000円 支給者数 2,749人 ●事務費 2,964,599円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費(封筒代等) 273,615円 通信運搬費 847,604円 振込手数料 303,380円 システム改修費 1,540,000円 	124,534,599	124,534,599	定額減税補足給付金を支給したことで、定額減税の影響を受けないと見込まれる低所得の住民の生活を幅広く支援することができた。申請書を持参した方などからは、「お米の値段が上がっているので助かる。」「食費やガソリン代などの生活費にまわせる。」といった声が聞かれたことから、本制度により、物価高騰の影響を受けた住民の生活支援が図られたものと評価する。
3	令和6年度内子町くらし応援給付金事業	保健福祉課	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③給付金額</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,000世帯×30,000円 子ども加算 250人×20,000円 事務費 1,541,000円 需用費(消耗品費)151,000円 役務費(通信運搬費等)840,000円 委託料(システム改修)550,000円 <p>④令和6年度住民税均等割非課税世帯（3,000世帯）</p>	R7. 2. 19	R7. 9. 26	<p>国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策として、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し3万円を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●給付金総額 71,920,000円 <ul style="list-style-type: none"> R6年度住民税均等割非課税世帯 2,268世帯×30,000円 子ども加算 194名×20,000円 ●事務費 1,157,807円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 90,535円 通信運搬費(郵送代) 267,572円 手数料(振込手数料) 249,700円 システム改修委託費 550,000円 	73,077,807	73,077,807	物価高に切実に苦しんでいる低所得世帯に対して、迅速に給付金を給付することができた。HP等で事業を知った対象者からは、受給方法の問い合わせがあり、感謝の言葉をいただいた。本事業により、負担をより強いられる低所得世帯の生活支援が図られたと評価できる。